

令和 4 年 5 月 3 日現在

機関番号：14403
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2016～2019
課題番号：16H03246
研究課題名（和文）セーフティプロモーションスクールのグローバルスタンダードの開発

研究課題名（英文）Development of Global Standard for Safety Promotion Schools

研究代表者
藤田 大輔（FUJITA, DAISUKE）
大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：70243293
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究により新たに作成したSPS活動評価指標を活用し、研究期間中に中国の30校園とイギリスの2校、タイの2校、日本の15校園を新たにSPSに認証した。同時に、SPS活動の国際的な情報共有と普及・発展を支援していくことを目的としたSPS協働ネットワークの構築を目的とした国際フォーラム及びセミナーを、中国、タイ、日本で開催し、参加した計465名を「SPS推進員」に認定し、本研究課題の1つであるSPS活動の国際的な情報共有と普及・発展を支援していくことを目的とした「SPS協働ネットワーク」の基盤を構成する人材の育成と充実に進めることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

令和3年度末時点で、SPS認証校は、日本で34校園、中国で30校園、タイで2校、イギリスで2校、台湾で1校の計69校園となった。さらに日本で18校、中国で25校園、タイで16校、イギリスで3校の計62校園において「SPS活動評価指標」を活用したSPS認証支援活動を展開しており、SPSの国内外での普及が進められている。

また令和4年3月に閣議決定された「第3次学校安全の推進に関する計画」にSPSの普及促進が明記され、「SPS活動評価指標」の活用と共有、並びに「SPS協働ネットワーク」の充実に通じて、国内外の学校における学校安全の推進モデルの構築に寄与するものと期待されている。

研究成果の概要（英文）： We certified 30 schools in China, 2 schools in the UK, 2 schools in Thailand, and 15 schools in Japan as SPS by utilizing "the global standard for SPS activity evaluation indicators" for which newly created during this research period. At the same time, international forums and seminars were held in China, Thailand, and Japan to build "the network of SPS collaboration" that aimed at supporting the international information sharing, dissemination, and development of SPS activity. A total of 465 participants were certified as "SPS promoter". We were able to promote the development and enhancement of human resources that form the basis of "the network of SPS collaboration" for supporting international SPS activities.

研究分野：安全教育学

キーワード：セーフティプロモーションスクール 学校安全

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究代表者は、平成 13 年 6 月 8 日に大阪教育大学附属池田小学校事件を経験した附属池田小学校長を事件 6 年目となる平成 19 年 4 月から平成 23 年 3 月までの 4 年間併任し、事件による遺族・被害者への支援に携わるとともに、同校における学校安全の再構築と推進を目的とした取組に関わる教育研究活動に従事した。その活動の一環として、当時、スウェーデン王国の Karolinska 研究所に設置されていた WHO 地域安全推進協働センターが進めていた International Safe School (ISS) の活動に取り組み、平成 22 年 3 月に、同校がわが国で最初の ISS として認証を受けることとなった。しかしながら、ISS 活動に関わる効果と課題を検証した結果、わが国独自の学校安全の考え方を基盤とし、かつ ISS の効果面は活かしつつ作業面や費用面から負担が発生しない新たな学校安全の認証制度を確立していくことが必要であると考え、本研究代表者が中心となり、平成 26 年 10 月にセーフティプロモーションスクール (SPS) の認証制度を開発し、日本国内でその普及活動を開始した。その後、平成 27 年 10 月末時点で、日本国内の 3 校を SPS に認証し、2 校の SPS 認証支援を継続するとともに、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、京都市教育委員会、高知県教育委員会、宮城県教育委員会の協力を得て、国内における SPS 活動の普及の取り組みを開始した。この SPS の普及活動を見学し、この活動に賛同したアジア・太平洋地域の学校安全に関わる教育研究機関に所属する研究者から、わが国の SPS 活動を参考にしつつ国際的に協働するための評価指標となるグローバルスタンダードの開発と協働ネットワークの構築の要請が寄せられるようになった。

2. 研究の目的

本研究では、SPS の考え方を日本から世界各地へ発信・共有していくことを目的としたグローバルスタンダードとなる SPS 活動評価指標を新たに開発し、SPS 活動の国際的な普及と発展の可能性について検証するとともに、SPS 推進員の人材養成を通じた SPS 協働ネットワークの構築により、日本の SPS 活動で得られた学校安全に関わる優れた実践成果が、日本国内の学校と家庭・地域へ、さらに日本国内のみならず世界の学校へ発信・共有され、同時に海外の SPS 活動における優れた成果が収集され、学校安全をめぐる諸課題や過去の教訓を国際的に共有しつつ、協働してその対策や改善を主体的かつ実効性を持って推進していく学校安全の推進に関わる互恵的かつ持続可能な国際貢献の実践モデルに発展させたいとしたいと考えた。

3. 研究の方法

SPS の普及活動に取り組んでいる学校が所在する日本国内 5 地区と、SPS 活動に関心を持っている海外 10 か国 15 地区、合計 20 地区において、SPS 認証活動を展開するとともに、SPS 活動に関する具体的な実践内容項目を実地調査し、SPS 活動を包括的かつ客観的に比較・評価するグローバルスタンダードとなる SPS 活動評価指標を開発する。その後、開発した評価指標を活用して、SPS 活動を支える「SPS 推進員」の人材養成のための国際フォーラムやセミナーなどの開催を通じて、国内外の学校における SPS 活動の取り組みの効果を検証し、その成果を国内外の学校に発信することを通じて、SPS の活動の国内外における一層の普及と国際的な交流・連携を継続し発展させていくための SPS 協働ネットワーク体制の基盤環境の構築を進める。

4. 研究成果

本研究により作成した SPS 活動評価指標を活用し、研究期間中に中国の 30 校園とイギリスの 2 校、タイの 2 校、日本の 15 校園を SPS に認証した。さらに、本研究課題の繰越延長が認められた令和 3 年度末時点で、中華人民共和国で 25 校園、タイ王国で 16 校、イギリスで 3 校の計 44 校園において SPS 認証支援を展開している。一方、日本国内では、同じく令和 3 年度末時点で、SPS 認証校が 34 校、認証支援校が 18 校となった。この SPS 活動の実践成果や実効性が評価され、令和 4 年 3 月に閣議決定された「第 3 次学校安全の推進に関する計画」の「学校安全計画に基づく実践的な取組内容の充実」において、「第 3 次計画期間においては、セーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れ、学校医等の積極的な参画を得ながら、学校種や児童生徒等の発達段階に応じた学校安全計画自体の見直しを含む P D C A サイクルの確立を目指す。国は、全国的な学校安全の取組の質の向上を図るため、各学校の学校安全計画の内容に関して学校設置者が定期的に点検・指導し、改善を加える P D C A サイクルを確立することができるよう、好事例等を収集・発信する。」と SPS のさらなる普及の必要性が国の 5 力年計画中に明記されているところである。

さらに SPS 認証活動の国際的な情報共有と普及・発展を支援していくことを目的とした SPS 協働ネットワークの構築の基盤となる「SPS 推進員」の養成を目的とする国際フォーラムやセミナーを、研究期間中に計 12 回開催し、国内外で延べ 465 名の「SPS 推進員」を認定した。なお令和 3 年度末で、国内外の「SPS 推進員」は計 817 名となっている。この「SPS 推進員」による SPS 活動の情報の発信と共有を通じて、日本国内のみならず世界の学校へ SPS 関連情報が発信・共有され、同時に海外の SPS 活動における優れた成果が紹介・共有され、学校安全をめぐる諸課題や過去の教訓を国際的に共有しつつ、協働してその対策や改善を主体的かつ実効性

を持って推進していく学校安全の推進に関わる互恵的かつ持続可能な国際貢献の実践モデルに発展させるための取り組みを展開しているところである。

なお新型コロナウイルス感染症の拡大により本研究期間中に実施できなかった、ネパール及びアメリカ合衆国の学校における SPS 活動の展開については、今後、国際交流が可能となった後に、両国における SPS の普及に関わる実地調査を実施し、SPS 協働ネットワーク体制のさらなる充実に取り組みたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 藤田大輔	4. 巻 1
2. 論文標題 セーフティプロモーションスクールの活動状況の評価に関する調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校安全推進センター紀要	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤田大輔	4. 巻 11（2）
2. 論文標題 セーフティプロモーションスクール（SPS）の現状と展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本セーフティプロモーション学会誌	6. 最初と最後の頁 7 - 12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤田大輔	4. 巻 10
2. 論文標題 アジア5か国の小・中学校教員の学校安全に関わる評価と意識の特徴について セーフティプロモーションスクールのアジア・スタンダードの検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学校危機とメンタルケア	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Carol Robinson & Daisuke Fujita	4. 巻 9
2. 論文標題 Study on the perceptions of safety awareness held by elementary school syudents in England	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学校危機とメンタルケア	6. 最初と最後の頁 46-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 藤田大輔
2. 発表標題 日本の安全防范教育与SPS
3. 学会等名 華東師範大学第8回都市開発フォーラム学校安全保障メカニズムオンライン国際会議（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 FUJITA Daisuke
2. 発表標題 Introduction of the framework about the Safety Promotion School (SPS)
3. 学会等名 Work Shop for the Safety Promotion School (SPS) in Thailand (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤田大輔
2. 発表標題 セーフティプロモーションスクール（ SPS ）の活動状況に関わる評価について
3. 学会等名 日本セーフティプロモーション学会第14回学術大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤田大輔
2. 発表標題 関係機関との連携体制整備 ～学校安全委員会の整備とセーフティプロモーションスクールについて～
3. 学会等名 令和3年度 全国学校保健・安全研究大会課題別研究協議会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤田大輔
2. 発表標題 セーフティプロモーションスクール (SPS) について
3. 学会等名 令和3年度 大阪教育大学池田地区附属学校研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤田大輔
2. 発表標題 セーフティプロモーションスクール (SPS) を中核とする新たな「安全協働学区 (仮称)」の構築に向けて
3. 学会等名 日本セーフティプロモーション学会第15回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤田大輔
2. 発表標題 Introduction of the framework about the Safety Promotion School
3. 学会等名 中日学校安全国際フォーラム (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤田大輔
2. 発表標題 セーフティプロモーションスクールとは
3. 学会等名 日本セーフティプロモーション学会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Daisuke Fujita
2. 発表標題 New Trend of Safety Education in Japan
3. 学会等名 The First International Conference on School Safety (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤田大輔
2. 発表標題 セーフティプロモーションスクールの考え方・進め方
3. 学会等名 第15回学校危機メンタルサポートセンターフォーラム (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 藤田大輔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 公益財団法人日本学校保健会	5. 総ページ数 225 (8-14)
3. 書名 令和元年度版 学校保健の動向	

1. 著者名 藤田大輔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 216 (183-197)
3. 書名 セーフティプロモーション 安心・安全を創る科学と実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	後藤 健介	大阪教育大学・教育学部・准教授	
	(GOTO Kensuke) (60423620)	 (14403)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 第17回学校危機メンタルサポートセンターフォーラム	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 第15回学校危機メンタルサポートセンターフォーラム	開催年 2017年～2017年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	華東師範大学	武漢大学	青島大学	他3機関
英国	Edge Hill University	Brighton University		
タイ	OBEC, Ministry of Education			
米国	University of Southern California	San Francisco Unified School District		
ネパール	Ministry of Education			
オーストラリア	ニューサウスウェールズ州教育局			
メキシコ合衆国	メキシコシティ教育局			